

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月6日
【四半期会計期間】	第113期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	カルソニックカンセイ株式会社
【英訳名】	CALSONIC KANSEI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 森谷 弘史
【本店の所在の場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【最寄りの連絡場所】	埼玉県さいたま市北区日進町二丁目1917番地
【電話番号】	048 (660) 2161 (ダイヤルイン)
【事務連絡者氏名】	グローバルファイナンス本部財務戦略企画グループ部長 秋山 豊彦
【縦覧に供する場所】	カルソニックカンセイ株式会社 追浜工場 (神奈川県横須賀市夏島町18番地) カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場 (埼玉県比企郡吉見町大字久米田628番地) カルソニックカンセイ株式会社 名古屋事務所 (愛知県安城市三河安城町1-9-2第二東祥ビル3F-D) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記のうち、追浜工場、吉見工場及び名古屋事務所は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第112期 第2四半期 連結累計期間	第113期 第2四半期 連結累計期間	第112期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	383,724	428,956	760,870
経常利益 (百万円)	4,900	12,473	12,840
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,986	7,663	5,548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,267	13,687	15,141
純資産額 (百万円)	132,799	158,634	145,643
総資産額 (百万円)	333,138	382,925	337,904
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	7.42	28.60	20.71
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.7	38.4	39.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△355	14,412	12,049
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△13,529	△13,219	△24,305
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	10,333	△3,899	11,027
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	14,295	16,505	18,133

回次	第112期 第2四半期 連結会計期間	第113期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.37	13.41

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. IAS第19号の改訂に伴い、第113期第1四半期連結会計期間より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、第112期第2四半期連結累計期間、第112期連結会計年度及び第112期第2四半期連結会計期間の関連する主要な経営指標等について当該会計方針の変更を反映した後の数値を記載しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループでは、第1四半期連結会計期間より、一部在外連結子会社及び在外関連会社において改訂後のIAS第19号を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用されているため、前年同期比較にあたっては、会計方針の変更を反映した後の前年同期数値に基づき算出しております。

(1) 業績

本年度上半期の世界経済は、堅調に推移した米国に牽引される形で改善の兆しが見え始めた一方で、欧州の実体経済の低迷、中国や東南アジアをはじめとした景気の減速が依然として下振れリスクとして残っており、不安定要素を抱えた状況が続きました。

わが国経済は、日中関係の緊張状態が落ち着きを取り戻し、政府の経済対策に伴う円安での輸出拡大、更には東京オリンピックの開催決定などによる期待感が消費者マインドに影響を及ぼし始め、穏やかな回復基調にあります。

主要地域の新車販売台数は、米国では、超低金利ローンを利用した新車販売が好調なこともあり、前年同期を上回る結果となりました。欧州では、景気後退の長期化などにより、前年同期を下回るなど、依然として低迷が続いています。また中国では、全体の販売台数は横ばいで推移している中、5月には日本の自動車大手3社の新車販売台数が昨年秋の販売急減以降、はじめて前年同期比でプラスに転じるなど、日本車の販売回復の兆しが見え始めました。

日本における新車販売台数は、エコカー補助金終了前の駆け込み需要があった前年同期との比較では6.8%減の133万台となりました。

こうした環境の下、当社グループの業績は、売上高が4,289億円となり前年同期と比較して452億円(11.8%)の増収となりました。

営業利益は、前期に発生した米州での生産混乱を真摯に受け止め、十分な対策を講じてきたことに加え、為替状況の好転等により大幅に改善し114億2千万円となり、前年同期と比較して61億6千万円(117.2%)の増益となりました。

経常利益は、為替差損が30億6千万円減少し、為替差益が15億7千万円増加したこと等の影響により124億7千万円となり、前年同期と比較して75億7千万円(154.5%)の増益となりました。

四半期純利益は、利益の増加に伴い法人税等が26億3千万円増加したものの76億6千万円となり、前年同期と比較して56億7千万円（285.7%）の増益となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

①日本

国内における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,902億円と前年同期に比較して182億円（8.8%）の減収となり、営業利益は48億円と前年同期に比較して11億6千万円の増益となりました。

②米州

米州地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は1,370億円と前年同期に比較して、508億円（59.0%）の増収となり、営業利益は32億7千万円と前年同期に比較して42億1千万円の増益となりました。

③欧州

欧州地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は449億円と前年同期に比較して、86億円（23.7%）の増収となり、営業損失は3億5千万円と前年同期に比較して5億6千万円の減益となりました。

④アジア

アジア地域における売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は870億円と前年同期に比較し、63億円（7.9%）の増収となり、営業利益は40億円と前年同期に比較し15億9千万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて386億9千万円増加し2,340億2千万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が330億2千万円増加したこと等によるものです。

固定資産は前連結会計年度末に比べて63億2千万円増加し1,489億円となりました。これは主に機械装置及び運搬具（純額）が27億5千万円、建設仮勘定が19億4千万円増加したこと等によるものです。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて312億7千万円増加し2,025億4千万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が296億1千万円増加したこと等によるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて7億5千万円増加し217億4千万円となりました。これは主に繰延税金負債が6億7千万円、製品保証引当金が6億円増加し、長期借入金金が3億6千万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

純資産合計は前連結会計年度末に比べて129億9千万円増加し1,586億3千万円となりました。これは主に利益剰余金が66億5千万円、為替換算調整勘定が57億4千万円増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は、前第2四半期連結累計期間末に比べ22億円増加し165億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は144億円となり、前年同期に比べ147億円増加しました。これは主に仕入債務の増減額が393億円、税金等調整前四半期純利益が82億円増加し、売上債権の増減額が305億円減少したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は132億円となり、前年同期に比べ3億円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により144億円資金が増加し、投資活動により132億円資金を使用した結果、当第2四半期連結累計期間に財務活動により使用した資金は38億円となりました。前年同期は103億円資金調達であったため、増減としては142億円の支出増となりました。これは主に短期借入金の純増減額が150億円減少したこと等によるものです。

(4) 対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は131億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 財務政策

当社グループは運転資金及び設備投資資金については、内部資金または、日産自動車(株)のグループファイナンスを中心に資金調達しております。グループファイナンスの活用で財務部門のスリム化と資金の効率的な運用を行っております。

当社グループは引き続き財務の健全性を保ち営業活動によるキャッシュ・フローを生み出すことによって将来必要な運転資金及び設備資金を調達することが可能と考えております。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	600,000,000
計	600,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月6日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	273,241,631	273,241,631	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式 単元株式数は1,000株 であります。
計	273,241,631	273,241,631	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	273,241,631	—	41,456	—	59,638

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日産自動車株式会社	神奈川県横浜市神奈川区宝町2	111,163	40.7
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	13,918	5.1
ノーザントラストカンパニー(エイブイエフシー)サブアカウントブリテイッシュユクライアント(常任代理人 香港上海銀行東京支店カスタディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5 NT, UK(東京都中央区日本橋3丁目11-1)	8,911	3.3
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号 JA共済ビル	7,304	2.7
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	6,830	2.5
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワー Z棟	5,578	2.0
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号日本生命証券管理部内	5,462	2.0
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-11	4,197	1.5
ジャパンリフィデリティ(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P.O. BOX2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA(東京都千代田区丸の内2丁目7-1 決裁事業部)	2,614	1.0
ドイチェバンクアゲーロンドンピーパーノトリティークライアント613(常任代理人 ドイツ証券株式会社)	TAUNUSANLAGE 12, D-60325 FRANKFURT AM MAIN, FEDERAL REPUBLIC OF GERMANY(東京都千代田区永田町2丁目11番1号山王パークタワー)	2,522	0.9
計	—	168,500	61.7

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	13,918千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	6,830千株
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,578千株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	4,197千株

2. 上記のほか自己株式が5,292千株あります。

3. 当期において、三井住友信託銀行株式会社及び保有者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社から平成25年9月30日付の大量保有報告書(変更報告書)の写しの送付があり、平成25年10月4日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	15,974	5.9
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	826	0.3
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号	1,324	0.5

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,292,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 267,262,631	267,262	同上
単元未満株式	普通株式 687,000	—	同上
発行済株式総数	273,241,631	—	—
総株主の議決権	—	267,262	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
カルソニックカン セイ(株)	埼玉県さいたま 市北区日進町二 丁目1917番地	5,292,000	—	5,292,000	1.9
計	—	5,292,000	—	5,292,000	1.9

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,507	10,333
受取手形及び売掛金	113,866	146,892
商品及び製品	8,692	9,226
仕掛品	4,244	4,812
原材料及び貯蔵品	26,461	27,717
繰延税金資産	3,033	2,636
その他	26,700	32,611
貸倒引当金	△180	△205
流動資産合計	195,326	234,024
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	32,806	33,008
機械装置及び運搬具（純額）	56,185	58,942
土地	17,356	17,505
建設仮勘定	7,801	9,749
その他（純額）	10,647	10,917
有形固定資産合計	124,796	130,124
無形固定資産		
のれん	119	107
ソフトウェア	3,599	3,792
ソフトウェア仮勘定	1,215	873
その他	265	331
無形固定資産合計	5,198	5,104
投資その他の資産		
投資有価証券	9,781	10,495
繰延税金資産	2,286	2,689
その他	516	489
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	12,582	13,671
固定資産合計	142,577	148,900
資産合計	337,904	382,925

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	96,477	126,089
短期借入金	38,452	36,113
未払費用	18,236	20,149
未払法人税等	1,747	3,214
工場再編損失引当金	320	152
その他	16,033	16,826
流動負債合計	171,268	202,546
固定負債		
長期借入金	3,042	2,674
繰延税金負債	4,339	5,011
退職給付引当金	8,257	8,165
製品保証引当金	4,090	4,695
その他	1,261	1,196
固定負債合計	20,992	21,744
負債合計	192,260	224,291
純資産の部		
株主資本		
資本金	41,456	41,456
資本剰余金	59,638	59,638
利益剰余金	57,287	63,946
自己株式	△3,734	△3,736
株主資本合計	154,647	161,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102	185
在外子会社土地再評価差額金	293	293
在外子会社未積立年金債務	△7,128	△7,014
為替換算調整勘定	△13,471	△7,726
その他の包括利益累計額合計	△20,204	△14,261
少数株主持分	11,200	11,591
純資産合計	145,643	158,634
負債純資産合計	337,904	382,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	383,724	428,956
売上原価	356,724	394,057
売上総利益	26,999	34,899
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,074	1,027
製品保証引当金繰入額	1,159	2,174
貸倒引当金繰入額	42	2
給料手当及び賞与	7,549	8,625
退職給付引当金繰入額	465	277
支払手数料	3,447	3,609
その他	7,998	7,754
販売費及び一般管理費合計	21,737	23,471
営業利益	5,262	11,427
営業外収益		
受取利息	103	141
受取配当金	73	81
為替差益	—	1,577
持分法による投資利益	284	42
デリバティブ収益	2,358	799
その他	441	466
営業外収益合計	3,260	3,110
営業外費用		
支払利息	171	191
為替差損	3,067	—
デリバティブ損失	—	1,323
その他	382	549
営業外費用合計	3,622	2,064
経常利益	4,900	12,473
特別利益		
固定資産売却益	87	37
その他	2	—
特別利益合計	89	37
特別損失		
固定資産除却損	128	243
減損損失	94	—
構造改革費用	※1 0	※1 202
課徴金等	784	—
その他	146	26
特別損失合計	1,154	472
税金等調整前四半期純利益	3,836	12,038
法人税等	1,766	4,399
少数株主損益調整前四半期純利益	2,070	7,638
少数株主利益又は少数株主損失(△)	83	△25
四半期純利益	1,986	7,663

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,070	7,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△97	127
在外子会社未積立年金債務	△423	114
為替換算調整勘定	△470	5,211
持分法適用会社に対する持分相当額	188	594
その他の包括利益合計	△802	6,049
四半期包括利益	1,267	13,687
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,226	13,606
少数株主に係る四半期包括利益	41	81

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,836	12,038
減価償却費	9,482	10,706
減損損失	94	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19	15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△216	△82
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	210	473
受取利息及び受取配当金	△176	△223
支払利息	171	191
持分法による投資損益 (△は益)	△284	△42
有形固定資産除売却損益 (△は益)	129	204
売上債権の増減額 (△は増加)	2,171	△28,333
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△942	△1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△12,208	27,096
その他	△993	△4,815
小計	1,293	16,219
利息及び配当金の受取額	298	641
利息の支払額	△164	△180
法人税等の支払額	△1,783	△2,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	△355	14,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△173	△689
有形固定資産の取得による支出	△12,097	△11,677
有形固定資産の売却による収入	85	83
無形固定資産の取得による支出	△754	△793
投資有価証券の取得による支出	△8	△10
貸付けによる支出	△16	△58
貸付金の回収による収入	42	31
その他	△606	△103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,529	△13,219
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	12,047	△2,977
長期借入れによる収入	72	467
長期借入金の返済による支出	△561	△560
配当金の支払額	△1,004	△1,004
少数株主からの払込みによる収入	—	342
少数株主への配当金の支払額	△32	△32
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△2
その他	△187	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,333	△3,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	△16	1,078
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,569	△1,628
現金及び現金同等物の期首残高	17,864	18,133
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 14,295	※1 16,505

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>一部在外連結子会社及び在外関連会社において、IAS第19号「従業員給付」(平成23年6月16日)を第1四半期連結会計期間より適用しています。これにより、数理計算上の差異、過去勤務費用及び確定給付負債の純額に係る利息純額等の認識方法の変更等を行っております。</p> <p>当該会計基準等の適用に伴う会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。当該会計基準等の適用が前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に及ぼす影響は軽微であります。</p>

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<p>(税金費用の計算)</p> <p>税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。</p>

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 構造改革費用

退職加算金であります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
構造改革費用	- 百万円	202百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	10,401百万円	10,333百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,005百万円	△1,247百万円
流動資産 その他(預け金)	4,899百万円	7,419百万円
現金及び現金同等物	14,295百万円	16,505百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成24年3 月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月7日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成24年9 月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,004	3.75	平成25年3 月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	1,004	3.75	平成25年9 月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	188,592	86,099	36,296	72,734	383,724	—	383,724
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,901	92	94	7,981	28,070	△28,070	—
計	208,494	86,192	36,391	80,716	411,794	△28,070	383,724
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	3,643	△941	209	2,406	5,317	△55	5,262

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州	欧州	アジア	計		
売上高							
外部顧客への売上高	170,137	136,899	44,915	77,003	428,956	—	428,956
セグメント間の内部売上高 又は振替高	20,063	136	83	10,093	30,376	△30,376	—
計	190,200	137,035	44,999	87,097	459,333	△30,376	428,956
セグメント利益又は損失(△) (営業利益)	4,808	3,271	△357	4,000	11,722	△294	11,427

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. 日本以外の各セグメントの区分に属する主な国又は地域

米州: 米国、メキシコ、ブラジル

欧州: ヨーロッパ諸国、ロシア

アジア: 東アジア、東南アジア諸国及び南アジア

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	7円42銭	28円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,986	7,663
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,986	7,663
普通株式の期中平均株式数(千株)	267,959	267,951

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成25年11月6日の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- ① 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・1,004百万円
- ② 1株当たりの金額・・・・・・・・・・3円75銭
- ③ 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・・・平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月6日

カルソニックカンセイ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室橋 陽二 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊藤 功樹 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津 美香 印
指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋田 毅 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているカルソニックカンセイ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、カルソニックカンセイ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、独立監査人の四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。